

第5期（2016年3月期）

決 算 公 告

〔 2015年4月 1日から
2016年3月31日まで 〕

兵庫県西宮市高畑町4番27号

アイエイテクノロジーサービス株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,842,661	流動負債	1,970,499
現金・預金	1,479	買掛金	1,203,781
売掛金	1,733,439	リース債務	36,982
原材料及び貯蔵品	6,132	未払金	524,695
前払費用	467	未払費用	69,435
繰延税金資産	91,982	未払法人税等	8,013
その他	9,159	未払消費税等	54,568
		預り金	9,716
固定資産	218,008	賞与引当金	63,306
有形固定資産	123,443		
建物	2,725	固定負債	159,701
構築物	47	リース債務	92,057
機械及び装置	2,183	退職給付引当金	43,826
車輛運搬具	18	特定従業員退職給付引当金	12,317
工具器具及び備品	3,500	資産除去債務	11,300
リース資産有形	114,967	その他	200
無形固定資産	15,689		
ソフトウェア	7,443	負債合計	2,130,201
その他	8,246		
投資その他の資産	78,875	純資産の部	
長期繰延税金資産	13,696	株主資本	△ 69,531
その他	65,178	資本金	90,000
		資本剰余金	130,000
		その他資本剰余金	130,000
		利益剰余金	△ 289,531
		その他利益剰余金	△ 289,531
		繰越利益剰余金	△ 289,531
		純資産合計	△ 69,531
資産合計	2,060,669	負債・純資産合計	2,060,669

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----|-----------|
| 貯蔵品 | 個別法による原価法 |
|-----|-----------|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法によっております。
ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。
※ 所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他の計算書類作成のための重要な事項
- | | |
|-----------|--------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|-----------|--------------------------|
- (7) 会計方針の変更等
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
- 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58―2項(4)及び事業分離等会計基準第57―4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
- なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 1,260,584千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	18,097,628千円
仕入高	14,239千円
営業取引以外の取引高	346,519千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,800株

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり当期純利益 50,476円86銭
- (2) 1株当たり純資産額 △38,628円77銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 90,858千円
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。